

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 タケダ機械株式会社
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 池田 千尋

TEL 0761-58-8231

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	912	△3.6	△126	—	△110	—	△114	—
22年5月期第2四半期	946	—	△196	—	△179	—	△187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△11.77	—
22年5月期第2四半期	△19.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	3,886	1,279	32.9	131.44
22年5月期	3,709	1,398	37.7	143.53

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 1,279百万円 22年5月期 1,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,182	21.5	△102	—	△83	—	△91	—	△9.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 10,200,000株 22年5月期 10,200,000株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 461,966株 22年5月期 458,370株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 9,739,859株 22年5月期2Q 9,619,022株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出回復や経済対策の効果などにより総じて緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費の低迷や円高・デフレの進行などの懸念により、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社主力の形鋼加工機関連におきましては、建築鉄骨の需要が依然として記録的な低水準で推移していることから、設備投資計画も先送り傾向が続いております。また、丸鋸加工機関連におきましても、主力の自動車部品加工業の設備投資計画も見直しや先送り傾向が強く、総じて弱含み基調で推移しました。

このような状況の下、当社独自のオリジナル機や客先別仕様機の提案営業を積極的に推進してまいりました結果、期中におきましては成約高は増加しておりますが、客先への納入が第3四半期にずれ込む物件が多く発生したことから売上高は減少しました。

売上高を主要区分別に示すと、製品は751百万円（形鋼加工機は383百万円、丸鋸加工機は133百万円、金型は90百万円、その他は143百万円）、部品は128百万円、サービスは32百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は912百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は126百万円（前年同期は営業損失196百万円）、経常損失は110百万円（前年同期は経常損失179百万円）、四半期純損失は114百万円（前年同期は四半期純損失187百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加となりました。これは主に売上債権が182百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成22年7月15日付「平成22年5月期決算短信」に公表致しました業績予想を修正しております。なお、詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,163	282,478
受取手形及び売掛金	512,857	330,247
製品	561,114	507,600
原材料	261,126	264,948
仕掛品	56,274	49,681
その他	28,845	17,380
貸倒引当金	△213	△201
流動資産合計	1,676,170	1,452,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,029	862,464
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	124,352	140,668
有形固定資産合計	1,981,110	2,024,862
無形固定資産		
のれん	28,179	32,205
その他	48,261	44,357
無形固定資産合計	76,441	76,562
投資その他の資産		
その他	191,047	195,722
貸倒引当金	△38,227	△39,566
投資その他の資産合計	152,820	156,156
固定資産合計	2,210,373	2,257,581
資産合計	3,886,543	3,709,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,523	116,289
短期借入金	579,000	911,000
1年内返済予定の長期借入金	473,883	341,970
未払法人税等	7,067	10,764
賞与引当金	24,722	25,910
製品保証引当金	4,128	3,639
その他	127,843	120,813
流動負債合計	1,387,167	1,530,387
固定負債		
長期借入金	1,132,167	685,662
その他	87,279	95,459
固定負債合計	1,219,446	781,121

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	2,606,614	2,311,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△495,833	△381,683
自己株式	△86,647	△86,454
株主資本合計	1,291,602	1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,673	△7,736
評価・換算差額等合計	△11,673	△7,736
純資産合計	1,279,929	1,398,208
負債純資産合計	3,886,543	3,709,717

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	946,011	912,383
売上原価	772,393	704,227
売上総利益	173,617	208,156
販売費及び一般管理費	370,560	334,250
営業損失(△)	△196,942	△126,094
営業外収益		
受取利息	338	236
受取配当金	467	511
仕入割引	4,661	4,139
受取賃貸料	4,433	1,320
助成金収入	28,809	29,059
その他	7,578	6,104
営業外収益合計	46,289	41,371
営業外費用		
支払利息	20,895	20,928
その他	7,642	4,892
営業外費用合計	28,537	25,821
経常損失(△)	△179,191	△110,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,938	1,327
製品保証引当金戻入額	767	—
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	2,705	1,343
特別損失		
投資有価証券評価損	10,424	—
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	235	718
特別損失合計	10,659	788
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,145	△109,989
法人税、住民税及び事業税	4,680	4,659
法人税等還付税額	△4,639	—
法人税等合計	41	4,659
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△114,649
四半期純損失(△)	△187,186	△114,649

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。